

令和5年7月

青森県議会第314回定例会

八戸臨海鉄道株式会社経営状況説明書

青 森 県

八戸臨海鉄道株式会社経営状況説明書を地方自治法第 243 条の 3
第 2 項の規定により提出する。

令和 5 年 7 月 6 日

青 森 県 知 事 宮 下 宗 一 郎

1 令和5年度事業計画

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

令和5年度は、次の事業を実施するものである。

(1) 鉄道事業部門

ア 鉄道運輸業務

八戸貨物駅～北沼駅間 8.5km においてコンテナ貨物列車の運行業務等を実施し、八戸貨物駅からの輸送力の確保及び事故防止に取り組むものである。

イ 保全業務

八戸臨海鉄道線の安定輸送確保のため、鉄道施設の点検整備を確実に実施するとともに、技術の継承や後継者の育成について計画的に取り組むものである。

(2) 関連事業部門

車両・駅舎等の清掃等の関連事業について、引き続き青い森鉄道線関連の受託業務を行うほか、新規業務獲得に取り組むものである。

2 令和4年度事業実績

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

令和4年度は、次の事業を実施したものである。

(1) 鉄道事業部門

ア 鉄道運輸業務

八戸貨物駅～北沼駅間 8.5km においてコンテナ貨物列車の運行業務等を実施した。貨物運輸収入は 143,737,104 円を計上したものである。

イ 保全業務

軌道・電気設備、機械などの鉄道施設の機能の維持管理を実施し、八戸臨海鉄道線の安定輸送確保のため、鉄道施設の点検整備を確実に実施するとともに、計画的に技術の継承や後継者の育成に取り組んだものである。

(2) 関連事業部門

青い森鉄道株式会社から受託した車両・駅舎等の清掃、青森運輸管理所構内での入換等の業務並びに八戸市から受託した八戸駅前広場清掃管理業務等を実施したものである。

3 令和4年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,114,755,565	流動負債	204,249,391
現金及び預金	976,953,216	未払金	26,289,226
営業未収入金	31,840,169	未払消費税等	3,251,600
未収運賃	101,677,510	未払法人税等	6,325,100
貯蔵品	2,577,000	預り連絡運賃	160,677,189
前払金	1,707,670	前受金	518,900
		賞与引当金	7,187,376
固定資産	444,143,773	固定負債	168,913,318
(有形固定資産)	436,006,586	退職給付引当金	16,307,371
建築物	6,876,951	役員退職慰労引当金	5,347,500
構築物	85,222,112	車両修繕引当金	142,587,447
車両	21,757,920	長期預り保証金	4,671,000
工具器具備品	5,578,771	負債合計	373,162,709
土地	316,570,832		
(無形固定資産)	7	(純資産の部)	
電話加入権	7	株主資本	1,185,736,629
		資本金	570,000,000
(投資その他の資産)	8,137,180	利益剰余金	615,736,629
関係会社株式	2,500,000	その他利益剰余金	615,736,629
その他投資	5,637,180	別途積立金	200,000,000
		繰越利益剰余金	415,736,629
		純資産合計	1,185,736,629
資産合計	1,558,899,338	負債・純資産合計	1,558,899,338

(2) 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額	額
営業収益		370,537,813
貨物運輸収入	143,737,104	
兼業収入	226,800,709	
営業費用		359,389,332
営業費	268,778,331	
一般管理費	66,914,010	
諸税	4,414,939	
減価償却費	19,282,052	
営業利益		11,148,481
営業外収益		1,867,967
受取利息	591,465	
雑収入	1,276,502	
営業外費用		978,293
雑損	978,293	
経常利益		12,038,155
特別利益		16,104,288
国庫補助金	4,568,559	
固定資産売却益	11,535,729	
特別損失		5,540,057
固定資産圧縮損	4,568,559	
固定資産除却損	971,498	
税引前当期純利益		22,602,386
法人税、住民税及び事業税		11,246,870
当期純利益		11,355,516

(3) 株主資本等変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位 円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利益剰余金		株主資本 合 計	
		その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	570,000,000	200,000,000	404,381,113	1,174,381,113	1,174,381,113
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益			11,355,516	11,355,516	11,355,516
当 期 変 動 額 合 計			11,355,516	11,355,516	11,355,516
当 期 末 残 高	570,000,000	200,000,000	415,736,629	1,185,736,629	1,185,736,629

(4) 個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物・線路設備・電路設備・構築物 定額法

車両・工具器具備品 定率法

ただし、鉄道事業固定資産については、取替法による

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上したものと、それに係る社会保険料の会社負担分を含めて計上

②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上

③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上

④車両修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年国土交通省令第151号）第90条に定める内燃機関車及び貨車の全般検査の修繕費支出に備えるため、修繕予定額を見積もり、計上

(5) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識している。また、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断し、本人としての役割となる場合は総額で収益を認識し、代理人としての役割となる場合は純額で収益を認識することとしている。

2 会計方針の変更に関する注記

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。これによる貸借対照表及び損益計算書に与える影響はない。

3 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおり。

車両修繕引当金	142,587,447 円
---------	---------------

4 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	385,192,339 円
--------------------	---------------

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	18,334,035 円
--------	--------------

短期金銭債務	166,101,722 円
--------	---------------

5 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	70,550,360 円
-----	--------------

営業費用	53,724,138 円
------	--------------

6 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数 普通株式 1,140,000 株

7 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金の否認等である。なお、繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、54,458,064 円である。

8 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金国債等に限定

未収運賃及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を行ってリスク低減を図っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおり。

なお、現金及び預金、未収運賃、営業未収入金、未払金及び預り連絡運賃については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略している。また、関係会社株式（貸借対照表計上額2,500千円）については、市場価格のない株式等であるため、含めていない。

（単位 円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
長期預り保証金	(4,671,000)	(4,480,970)	190,030

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類している。

9 賃貸等不動産に関する注記

重要な賃貸等不動産は、所有していない。

10 資産除去債務に関する注記

会社は株主ユーザーのもとで第三セクターとして設立され、単独で経営計画を作成・変更することができない。会社の使用する不動産等は賃貸借契約により契約終了又は解除時における原状回復義務があるが、会社としては継続的に使用し、撤退の計画がないため使用期間が明確でなく合理的に資産除去債務を見積もることができない。そのため、当該原状回復義務に見合う資産除去債務を計上していない。

11 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注) 2	科目	期末残高 (注) 2
その他の関係会社	日本貨物鉄道株式会社	直接 38.6%	業務の受託	八戸貨物駅構内の受託事業 (注) 1	57,528,000	未収入金	17,178,850
			出向者の受入	出向者負担金の支払 (注) 1	20,504,838	未払金	1,287,203
			連絡運輸	運賃の精算	944,127,523	預り連絡運賃	160,677,189

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 業務の受託料及び出向者負担金については日本貨物鉄道株式会社より提示された条件を基礎として交渉の上、決定している。

(注) 2 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位 円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注)	科目	期末残高 (注)
子会社	臨海サービス株式会社	直接 100.0%	役員の兼任	業務委託料の支払い	37,267,786	未収入金	204,375
			業務の委託			未払金	3,541,579

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

(3) 兄弟会社等

(単位 円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	ジェイ アール エフ商 事株式 会社	—	資金の貸付	資金の貸付	590,000,000	短期貸付金	—
				資金の回収	590,000,000	短期貸付金	—
				受取利息 (注)	588,383	短期貸付金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付金利息に関しては、市場金利を勘案して決定している。

12 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,040円11銭
- (2) 1株当たり当期純利益 9円96銭